

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所
コード番号 7376 URL <https://www.e-bcc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030
管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	684	8.9	△4	—	19	△50.3	12	△51.8
2023年9月期第2四半期	628	13.6	39	51.9	38	38.3	25	36.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	11.20	10.91
2023年9月期第2四半期	23.31	22.69

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	954	659	69.1
2023年9月期	915	647	70.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 659百万円 2023年9月期 647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,407	9.9	△19	—	4	△92.6	3	△92.5	3.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期2Q	1,119,740株	2023年9月期	1,119,740株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期2Q	7,842株	2023年9月期	8,242株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期2Q	1,111,596株	2023年9月期2Q	1,108,054株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻に加え中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、世界規模での金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDX化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は684,635千円、(前年同四半期比8.9%増)、営業損失は4,737千円(前年同四半期は営業利益39,352千円)、経常利益は19,289千円(前年同四半期比50.3%減)、四半期純利益は12,446千円(前年同四半期比51.8%減)となりました。

なお、販売費及び一般管理費の増加により増収減益となりましたが、IT営業アウトソーシング事業の人材への投資とその他事業への投資を計画通り行った結果であり、ネガティブな要因ではありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、派遣及び業務委託の人員は150名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業では、これまでのネットワーク販売実績の集大成として「BM X(注2)」というサービスを提供し、中小企業のDX化を推進しております。

以上の結果、売上高は592,587千円(前年同四半期比8.2%増)、セグメント利益は110,430千円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に加え、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。又、介護レクリエーション事業につきましては、引き続きオンラインでのレクリエーション代行サービスの提供など、介護施設に対するレクリエーションの支援を行いました。さらに、令和4年度補正「地域新成長産業創出促進事業費補助金」(地域DX促進環境整備事業(事業等特化型DX促進事業))の事業が終了し、補助金が交付されました。本事業は、当社を代表機関としてコンソーシアムを設置し、ヘルスケアDX戦略策定を目的とし、地域企業の個別伴走支援、勉強会の開催等を行いました。この実績を活かし、関係企業・団体と連携して更なるヘルスケアDX推進に取り組んでおります。なお、当該補助金は営業外収益に計上しております。

以上の結果、売上高は90,528千円(前年同四半期比15.0%増)、セグメント損失は10,707千円(前年同四半期はセグメント利益1,203千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注3)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

以上の結果、売上高は1,519千円(前年同期比33.6%減)、セグメント損失は11,965千円(前第2四半期累計期間は887千円のセグメント損失)となりました。

- (注) 1. BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラムとは、基礎教育 (Lecture) だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験 (practical training) を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X (ビーエムクロス) とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. bizcre(ビズクリ)とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ(ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト(ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス(ビズクリサポート)の3種類を提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より39,502千円増加し、954,505千円となりました。

主な内訳は、売掛金の増加21,223千円、投資その他の資産の増加20,809千円、流動資産のその他の増加4,986千円、有形固定資産の増加3,170千円及び現金及び預金の減少13,921千円であります。

売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の営業アウトソーシング事業の配属人数増加、ソリューション事業の案件の増加及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の案件の増加によります。投資その他の資産の増加の要因は主に投資有価証券の取得及び東京本社で新たに契約したオフィスの差入保証金の増加によります。有形固定資産の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のBM Xにかかるネットワーク機器等の取得及び東京本社で新たに契約したオフィスの什器等の取得によります。流動資産のその他の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の商品販売におけるライセンス料等の増加によります。現金及び預金の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付及び冬季賞与の支給によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より26,919千円増加し、294,604千円となりました。

主な内訳は未払金の増加26,754千円、短期借入金の増加10,000千円、買掛金の増加8,884千円、未払法人税等の減少12,780千円、長期借入金の減少4,998千円であります。

未払金の増加の要因は主に役員、従業員の給与の増加、冬季支給賞与に係る社会保険料の増加、IT営業アウトソーシング事業の営業支援費用の増加及び東京本社で新たに契約したオフィスの什器等の取得によります。短期借入金の増加の要因は金融機関の融資によります。買掛金の増加の要因はIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業によります。未払法人税等の減少の要因は前事業年度の法人税等の納付によります。長期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より12,583千円増加し、659,901千円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加12,446千円であります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、629,504千円となり、前事業年度末と比べ13,921千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、9,931千円（前第2四半期累計期間は68,200千円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上19,289千円、仕入債務の増加額8,884千円の資金の増加に対し、売上債権の増加額21,079千円、法人税等の支払額17,447千円、棚卸資産の増加額3,449千円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、26,768千円（前第2四半期累計期間は30,158千円の資金の減少）となりました。これは投資有価証券の取得による支出16,400千円、敷金及び保証金の差入による支出7,129千円、有形固定資産の取得による支出3,238千円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、2,916千円（前第2四半期累計期間は15,871千円の資金の増加）となりました。これは短期借入金の純増額10,000千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出7,084千円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,425	629,504
売掛金	132,954	154,177
棚卸資産	622	4,072
その他	29,684	34,671
流動資産合計	806,688	822,425
固定資産		
有形固定資産	28,945	32,116
無形固定資産	572	357
投資その他の資産	78,797	99,606
固定資産合計	108,314	132,079
資産合計	915,003	954,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,259	12,143
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,415	10,329
未払金	91,218	117,973
未払法人税等	22,448	9,667
賞与引当金	50,188	49,491
その他	58,146	59,987
流動負債合計	237,675	269,592
固定負債		
長期借入金	30,010	25,012
固定負債合計	30,010	25,012
負債合計	267,685	294,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,939	380,378
利益剰余金	107,257	119,704
自己株式	△14,384	△13,686
株主資本合計	647,317	659,901
純資産合計	647,317	659,901
負債純資産合計	915,003	954,505

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	628,790	684,635
売上原価	367,407	417,772
売上総利益	261,382	266,862
販売費及び一般管理費	222,030	271,600
営業利益又は営業損失(△)	39,352	△4,737
営業外収益		
助成金収入	—	24,524
還付加算金	62	—
その他	2	3
営業外収益合計	64	24,527
営業外費用		
支払利息	189	220
投資事業組合運用損	454	279
営業外費用合計	644	500
経常利益	38,772	19,289
特別損失		
固定資産除却損	1,270	—
特別損失合計	1,270	—
税引前四半期純利益	37,502	19,289
法人税、住民税及び事業税	21,335	5,754
法人税等調整額	△9,665	1,087
法人税等合計	11,669	6,842
四半期純利益	25,832	12,446

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,502	19,289
減価償却費	2,369	2,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,350	△697
受取利息	△2	△3
支払利息	189	220
助成金収入	—	△24,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,014	△21,079
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287	△3,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,940	8,884
投資有価証券運用損益 (△は益)	454	279
有形固定資産除却損	1,270	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,036	△2,180
その他	△889	23,696
小計	58,495	3,081
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△229	△230
法人税等の支払額	△1,235	△17,447
法人税等の還付額	11,167	—
助成金の受取額	—	24,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,200	9,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,358	△3,238
投資有価証券の取得による支出	△10,030	△16,400
無形固定資産の取得による支出	△320	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,281	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,731	△7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,158	△26,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,211	△7,084
自己株式の取得による支出	△14,917	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,871	2,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,913	△13,921
現金及び現金同等物の期首残高	596,601	643,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,515	629,504

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	502,074	—	—	502,074	—	502,074
ソリューション事業	45,739	—	—	45,739	—	45,739
ヘルスケア支援事業	—	66,676	—	66,676	—	66,676
介護レクリエーション 事業	—	12,010	—	12,010	—	12,010
その他	—	—	2,288	2,288	—	2,288
顧客との契約から生じ る収益	547,814	78,687	2,288	628,790	—	628,790
外部顧客への売上高	547,814	78,687	2,288	628,790	—	628,790
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	547,814	78,687	2,288	628,790	—	628,790
セグメント利益又は損失 (△)	130,805	1,203	△887	131,121	△91,769	39,352

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,769千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	532,388	—	—	532,388	—	532,388
ソリューション事業	60,199	—	—	60,199	—	60,199
ヘルスケア支援事業	—	78,343	—	78,343	—	78,343
介護レクリエーション 事業	—	12,185	—	12,185	—	12,185
その他	—	—	1,519	1,519	—	1,519
顧客との契約から生じ る収益	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
外部顧客への売上高	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
セグメント利益又は損失 (△)	110,430	△10,707	△11,965	87,757	△92,495	△4,737

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,495千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントに記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。